

取組の良好事例 <事例1:市町村教育委員会①>

教育委員会の取組

分類 ⑤

見出し 保護者・地域に向けての「働き方改革」理解啓発リーフレットの配布

取組内容 「教職員の働き方改革」について、理解を得るため教育委員会より、教職員の働き方の現状と市町村教育委員会と学校の具体的な取組をA4版にまとめたリーフレットを作成し配布する。

導入の効果 学校閉庁日、教職員の完全退勤時刻や定時退勤日、部活動の休養日や削減された活動時間、複数顧問の配置や外部指導員等、リーフレットにより具体的に文書に残すことで、保護者や地域の意識改革に繋がった。

課題・対応 働き方改革中の学校の動きは保護者に伝わるが、教職員の退勤後等、学校に保護者や警察から緊急連絡の際、電話対応ができない。

閉庁日や完全退勤日等で、教職員が不在の時の緊急時の連絡を教育委員会対応で管理職に連絡するため、タイムロスが生じる。

留意点 リーフレットの内容を文書に残すので、市町村全体の学校が、同一歩調で動くことを心掛ける。

取組の良好事例 <事例2:市町村立学校①>

学校の取組

分類	②
見出し	部活動における複数顧問制の導入
取組内容	<ul style="list-style-type: none">・ひとつの部活動に2人顧問を割り当て、平日、土日、祭日とも単独指導を実施した。
導入の効果	<ul style="list-style-type: none">・2人顧問を完全実施し、副顧問等の重複を無くしたため、一方の顧問が単独指導し、もう一方の顧問が事務処理の時間として活用できる。土・日の練習においても交代制で指導でき、休日の勤務時間が削減された。
課題・対応	<ul style="list-style-type: none">・学校規模が大きく、教職員の人数が部活動数より多くないと重複顧問が必要となってしまう。
留意点	<ul style="list-style-type: none">・小規模、中規模校においては、保護者や地域の理解を得て、部活動数の削減を計画的に実施していく。 <ul style="list-style-type: none">・片方の顧問に競技の専門性があっても、一方の顧問に偏ることなく指導するための学校ルールづくりが必要である。